

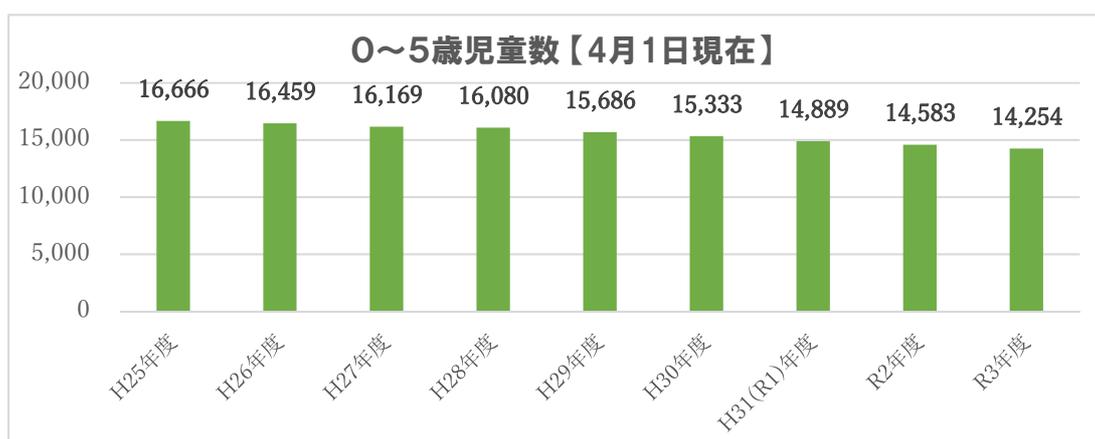
I. 保育の受入れ確保に向けた私立保育園の新設等について

1. 背景・経緯

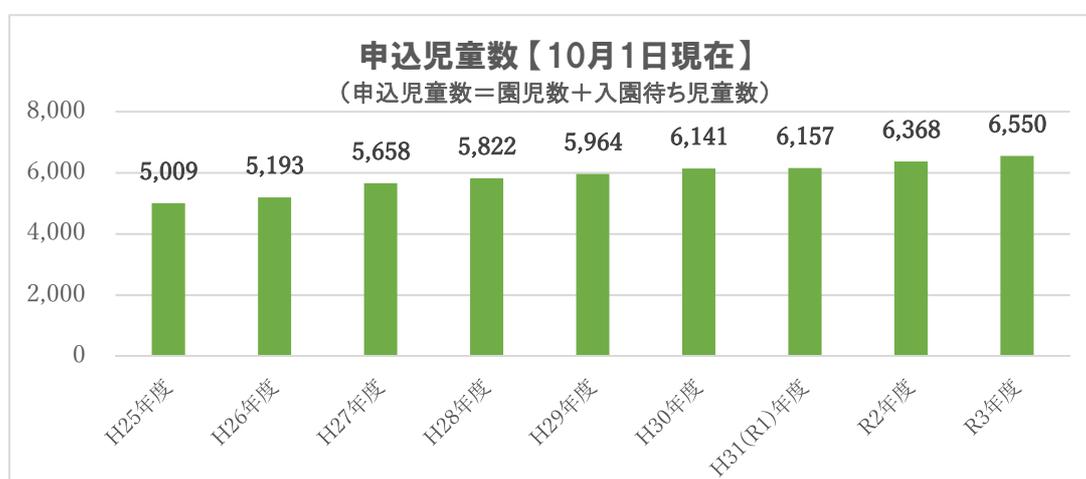
- ① 保育園等の利用児童数が年々増加しており、年度途中において低年齢児（0～2歳児）の待機児童が生じる状況が続いている。
- ② 新たな政策として、更なる市民ニーズに応えるため、育休退園やきょうだい別々の保育園となるなどの課題についても改善を目指している。
- ③ 長年に渡り、定員100名規模の認可保育園として、日永地域の就学前教育・保育を支えてこられた私立日永保育園が令和5年度末をもって廃園することとなった。

2. 保育を取り巻く状況

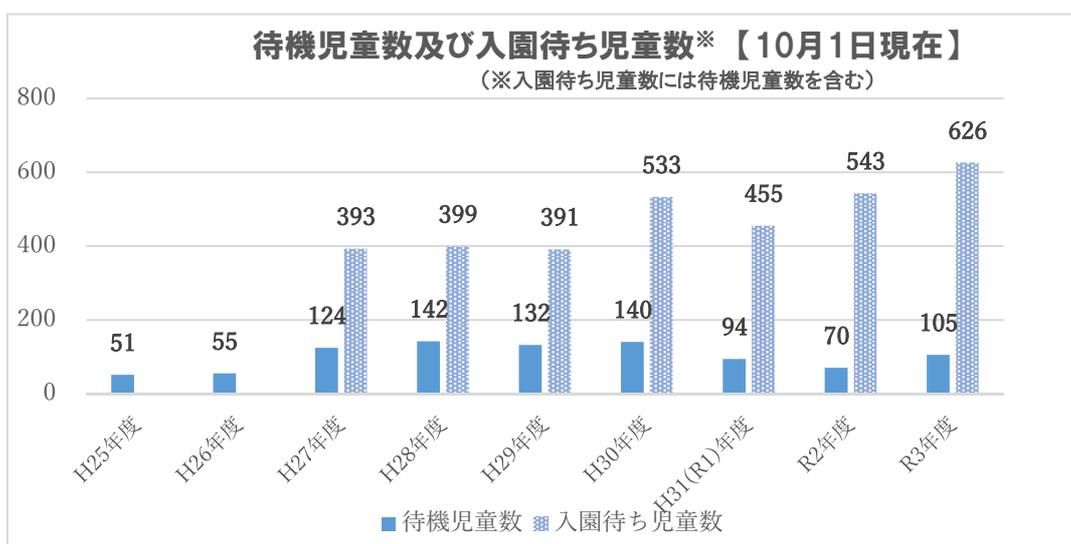
- ① 本市の0から5歳児の就学前児童数は、平成25年4月1日時点の16,666人と比較すると、令和3年4月1日時点では2,412人減少し、14,254人となっている。この減少傾向は今後も続いていくことが予測される。



- ② 保育園等への申込児童数は年々増加しており、令和3年10月1日現在での申込数を5年前と比較すると、5,822人から6,550人と約1割強増加している状況である。



- ③ 令和3年10月1日現在での園児数は、新制度が開始した平成27年度と比較して、5,265人から5,924人と約1割強増加している。しかしながら、依然として年度途中における待機児童は生じており、令和2年10月1日時点で70人、令和3年10月1日時点で105人となっている。



- ④ 3歳未満児(0~2歳)の育休退園は、令和元年度は116人、令和2年度は114人である。
- ⑤ 一方、県内近隣市の0~2歳児の就学前児童数に対する保育園等申込児童数の割合、いわゆる申込率を令和2年4月の実績人数で比較してみても、桑名市が33.1%、鈴鹿市が36.4%、津市が44.6%であるのに対し、本市は30.7%と依然低い状況であり、今後も申込率が上昇していくことが見込まれる。

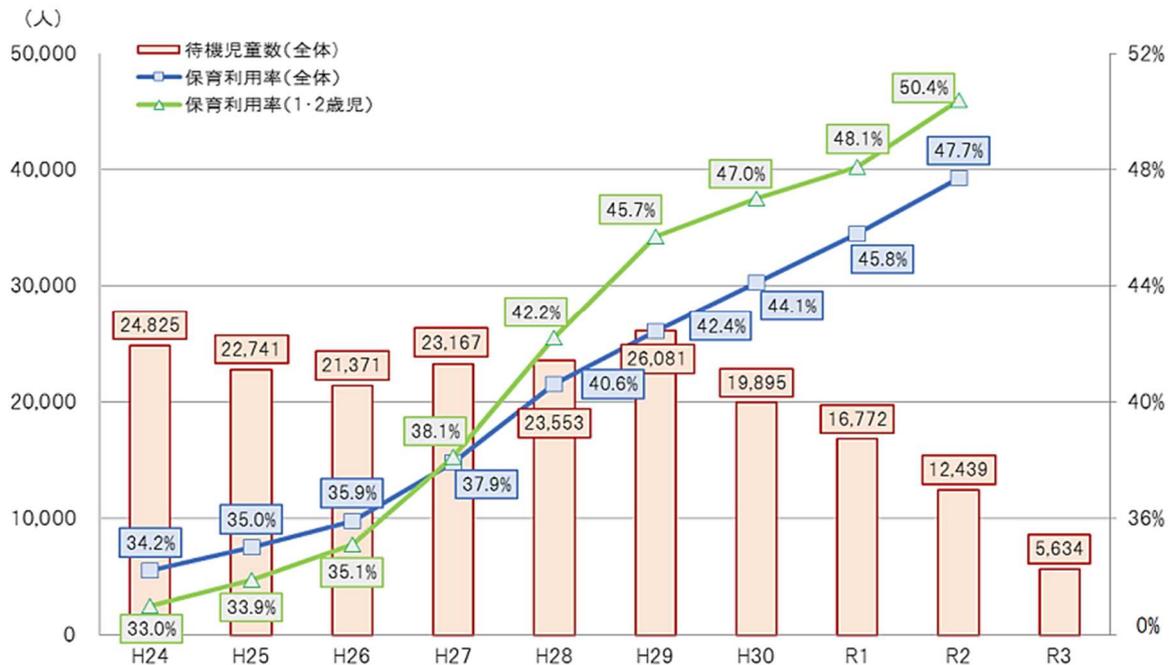
【R2.4.1 現在 三重県資料より】

市名	就学前児童数			申込児童数			申込率		
	0~2歳児	3歳児以上	合計	0~2歳児	3歳児以上	合計	0~2歳児	3歳児以上	合計
四日市市	7,073	7,510	14,583	2,172	3,550	5,722	30.7%	47.3%	39.2%
桑名市	3,132	3,537	6,669	1,037	1,747	2,784	33.1%	49.4%	41.7%
鈴鹿市	4,390	4,954	9,344	1,598	2,793	4,391	36.4%	56.4%	47.0%
津市	5,908	6,513	12,421	2,635	3,777	6,412	44.6%	58.0%	51.6%

⑥ また、厚生労働省が発出した資料によると、保育所等利用率の全国平均は、令和2年度は47.7%、5年後の令和8年度は50%台後半の利用率が示されている。本市においては、他の自治体に比べると私立幼稚園を利用する児童も多いことから、全国平均まで上昇する可能性は低いと考えるが、仮に、5年後の令和8年4月1日の0～5歳児の推計人口12,371人に、例えば50%を乗じると6,186人となり、令和3年4月1日時点の保育園等利用児童数5,680人を上回る結果となる。

【厚生労働省資料より】

(保育所等待機児童数及び保育所等利用率の推移)



保育所の利用児童数の今後の見込み

○保育所の利用児童数のピークは令和7年となる見込み。



3. 市の考え方

- (1) 本市における潜在的な保育ニーズは高いと考えており、今後も当面の間は申込児童数の上昇傾向が続くと予測される中、年度途中における低年齢児の待機児童や育休退園の解消という課題解決のためには、受入れの拡大が必要と考えている。
- (2) こうした種々の課題に加え、定員100名規模の認可保育園である私立日永保育園から令和5年度末をもって廃園の意向が示され、0～5歳児人口の減少傾向が見られていない日永地域の保育の受け皿が無くなってしまおうということは、市としても非常に大きな問題であると認識している。
- (3) 上記(1)(2)を踏まえ、今後必要となる低年齢児の受入れ枠を0から5歳児の施設の規模で換算すると、今後も、市内の北部で約210人、中部で約130人、南部で約240人の利用可能な施設が必要であると見込んでいる。

必要施設規模

区分	北部	中部	南部	計
A 日永保育園の代替分	—	—	100	100
B (イ+ロ) ÷ 0.39 [※]	208	126	138	472
イ.10月1日待機児童の解消分 *R2.10.1時点	40	12	18	70
ロ.育休退園の解消分 *R1・R2年度平均	41	37	36	114
C (A + B) = 必要施設の規模	208	126	238	572

※0.39は、市内の0～5歳児クラス実施園における園全体に占める0～2歳児の割合（令和3年8月1日現在）

4. 保育の受入れ確保に向けた私立保育園の新設等の取り組み

- (1) 社会福祉法人による認可保育園の新設



【施設概要】

法人名 (福)志生会
敷地面積 約10,000㎡
延床面積 約1,500㎡
建設場所 東日野1丁目地内
定員 170人
開園予定 令和5年4月

(2) 保育士確保に向けた取り組み

- ① 公立園正規保育教育職の令和5年度新規採用職員募集の時期を前倒し
- ② 私立保育園・こども園に就職後、一定の期間、継続勤務する保育士・保育教諭に対して奨励金を支給する制度の創設
- ③ 市内の私立保育園・こども園への就労を誘引するPRと就職ガイダンスを併せて実施

(3) 市内北部・中部・南部の各ブロックの中でも年度途中の待機児童が最も多い北部ブロックにおける受入れ枠の確保について、四日市私立保育連盟との協議も行いながら、受入れの拡大に向け取り組んでいく。

5. 第2期四日市子ども・子育て支援事業計画の見直し

計画の見直しについては、国の基本指針において「計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。」と定められている。この基本指針に沿って、第1期計画の中間年の際には、見直しにあたっての通知・手引きが平成29年に示され、平成29年度には、本市はもとより、県内の各市町が一斉に計画の見直しを行っている。

そのため、第2期計画についても、今後、国から示される通知・手引きに基づいて、令和4年度に中間年の見直しを予定している。

なお、第1期の際に示された国の中間年の見直しの通知・手引きには、「市町村計画における量の見込みよりも10%以上のかい離がある場合には、原則として見直しが必要となる。」とあり、また、10%以上のかい離がない場合についても、

- ① 平成29年度末以降も引き続き受け皿の整備を行わなければ、待機児童等の発生が見込まれる場合

又は、

- ② 既に市町村計画において年度ごとに設定した目標値を超えて整備を行った年度がある場合には、「大きくかい離している場合」に準じて、見直しを行うものとする。 とある。

参考：令和3年度における第2期計画の「教育・保育」の進捗

区分	北部		中部		南部		市全体	
	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
量の見込み（必要利用定員）	240	835	128	528	142	667	510	2,030
① 提供体制の確保の内容	1,050		651		770		2,471	
保育園	190	631	104	403	119	480	413	1,514
保育園（鈴鹿市）	—	—	—	—	7	23	7	23
認定こども園	9	36	5	37	15	85	29	158
地域型保育事業所	42	142	20	82	4	37	66	261
② 利用定員	997		680		706		2383	
②-① 利用定員と計画値の差	▲ 53		29		▲ 64		▲ 88	

Ⅱ. 令和4年度 利用定員の設定について

1. 神前こども園（仮称）の開園について

神前保育園と神前幼稚園による就学前教育・保育の一体的な提供を行う「神前こども園（仮称）」に再編し、令和4年4月に開園する。

本件は、公立幼稚園の第1次適正化計画（平成28年1月）に基づき進められてきたものであり、隣接する公立保育園と公立幼稚園の再編による幼保連携型認定こども園となる。

神前こども園（令和4年4月1日）

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
教育認定	—	—	—	—	10	10	20
保育認定	9	12	21	28	30	30	130

〔参考〕2園の現状（令和3年10月1日現在の利用児童数）

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
神前保育園	4	8	12	18	14	27	83
神前幼稚園	—	—	—	—	1	0	1

Ⅲ. 令和5年度 公立幼稚園と保育園によるこども園化について

公立幼稚園の第2次適正化計画（令和3年1月策定）の休園基準に基づき、令和3年5月1日現在、総園児数が15人を下回っている公立幼稚園（桜・三重西・富田・川島幼稚園）の令和4年度の新入園児募集の結果、令和4年度の総園児数が15人を下回ったため、令和5年度末に休園とする。

※参考：令和4年度園児数（園児募集の結果）

桜幼 7人（4歳児3人、5歳児4人）、三重西幼 8人（4歳児6人、5歳児 2人）
 富田幼8人（4歳児4人、5歳児4人）、川島幼 13人（4歳児3人、5歳児10人）

併せて、令和5年度から、休園する4園と同地区内の保育園を、幼稚園機能と保育園機能を併せ持った幼保連携型認定こども園に移行していく。

桜幼稚園・桜台保育園 → 桜台保育園舎において（仮称）桜台こども園化
 富田幼稚園・富田保育園 → 富田保育園舎において（仮称）富田こども園化
 三重西幼稚園・私立保育園 → 私立保育園のこども園化に向けて法人と調整中
 川島幼稚園・私立保育園 → 私立保育園のこども園化に向けて法人と調整中